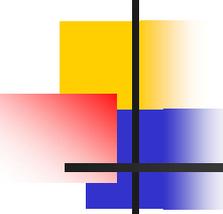


平成20年度

一般会計 予算案の概要

京丹後市



平成20年度予算編成方針

骨格型予算の編成

⇒20年4月27日に市長・市議会議員選挙が実施されるため、政策的な事業、新規事業（制度的及び緊急的な事業を除く）を除いた骨格型の予算として調製し、選挙後の6月定例会における補正予算で肉付け計上する。

各種計画との整合

⇒総合計画（実施計画）、行財政改革推進計画（集中改革プラン）及び財政計画との整合性を図りつつ、引き続き『持続可能な財政運営』を目指す。

財政健全化法への対応

⇒20年度決算から健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成としている。

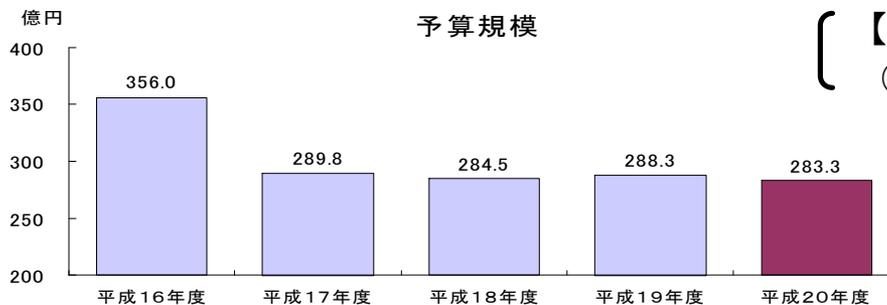
予算の規模

一般会計予算 283億3,000万円
(^⑲ 288億3,000万円) 対前年比 $\Delta 1.7\%$

公的資金の補償金免除借換債を実施しているため、実質的な
予算対比は、 **$\Delta 2.3\%$**

※公的資金の補償金免除借換債 1億7,140万円
純計後予算規模 281億5,860万円

⇒ 骨格予算編成のため京丹後市発足以来、最も小さな予算規模



※平成16年度は、合併による旧町打切分を含む

【参考】
⑳地方財政計画 0.3%増

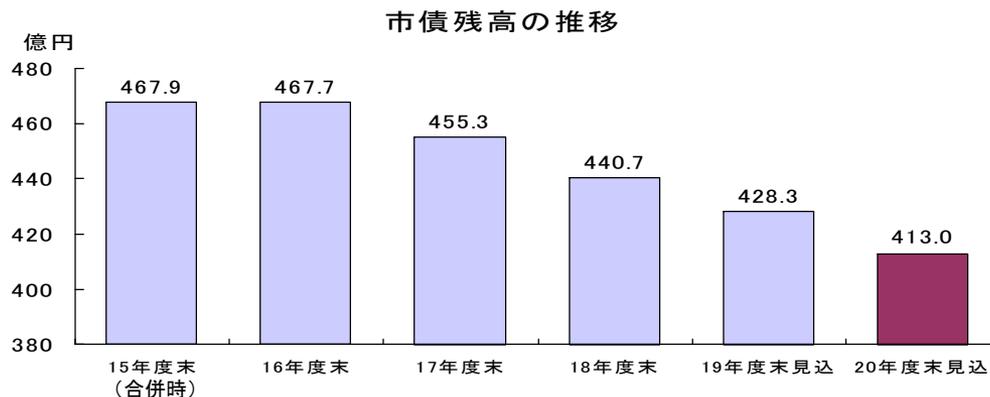
市債の状況

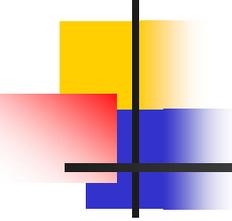
20年度末市債残高見込(一般会計)

412億9,696万円

(対19年度末 Δ 15億2,869万円、 Δ 3.6%)

⇒ 京丹後市発足以来、5年連続で市債残高が減少





主要施策の取り組み

- 政策的な施策を控えた骨格型予算であるものの、総合計画に掲げた6つの施策の柱に沿って、社会資本整備のための継続的な投資的事業の実施、産業振興、環境保全、安全都市へのまちづくり、市民協働のまちづくりに十分留意

行政の連続性、市民サービスの
維持に配慮した予算

ひと・もの・ことが行き交う

I 交流経済都市

■ にぎわい創出プロジェクト構想

予算額 14億3,942万円（構成比 5.1%）

定住の促進

○京丹後ふるさと応援団運営事業

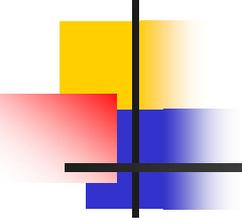
農林業の
振興

○農業生産法人等育成緊急整備事業（新規）

○野生鳥獣農作物被害対策事業

漁業・海業
の振興

○クロアワビの試験養殖



I 交流経済都市

商工業の
振興

- 「北部産業活性化拠点・京丹後」負担金
- 織物業経営革新等推進事業補助金

観光の
振興

- 森の全国交流拠点整備事業 (新規)
- 「京丹後市観光協会」補助金 (新規)
- 山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (新規)

京丹後ブ
ランドの
販売戦略

- 地場産業経営革新等対策事業
- 「特産品ショップ ホツと丹後」運営補助金 ほか

暮らしの中でいのちが輝く

Ⅱ 環境循環都市

- 環境先進都市推進プロジェクト構想

予算額 13億8,839万円（構成比 4.9%）

自然環境の
保全と創造

○環境基本計画策定事業

循環型社会
の構築

○地域バイオマス利活用推進事業補助金（新規）

ほか

生きる喜びを共有できる

Ⅲ 健やか安心都市

- 安心ネットワーク形成プロジェクト構想
予算額 53億7,539万円（構成比 19.0%）

市民主体の
健康づくり
の推進

○自殺予防対策事業

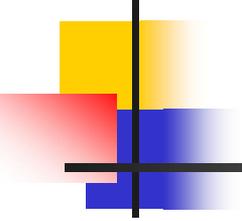
医療保険制
度の充実

○後期高齢者医療制度関連経費（新規）

○子ども医療給付事業

患者本位の
医療体制の
充実

○医療確保奨学金等貸付金



Ⅲ 健やか安心都市

共に生きる障
害者福祉の充
実

○障害者地域生活支援事業

○障害者就労支援事業

安心して暮ら
せる高齢者福
祉の充実

○健康長寿のさとづくり推進事業

○福祉有償運送事業運営補助金 ほか

次代を担う若い力が活躍できる

IV 生涯学習都市

- 学びのミュージアム推進プロジェクト構想
予算額 36億3,985万円（構成比 12.8%）

子育ての
支援

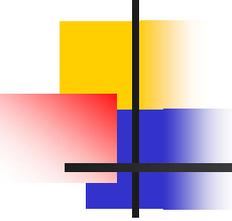
○和田野保育所送迎車購入事業（新規）

○（仮称）丹後保育所整備事業

学校教育
の充実

○（仮称）丹後幼稚園整備事業

○学校再配置検討事業



IV 生涯学習都市

- 学校情報化推進事業
- 中学校スクールバス更新事業 (新規)
- 図書館システム統合事業
- 京丹後市史編さん事業
- 遺跡発掘調査事業
- 稲葉家資料展示活用事業 ほか

社会教育
スポーツ
の充実

歴史文化
遺産の保
全と活用

共に築き、結び合う

V パートナーシップ都市

- パートナーシップ推進プロジェクト構想
予算額 2億7,105万円（構成比 1.0%）

地域コミュニティの強化

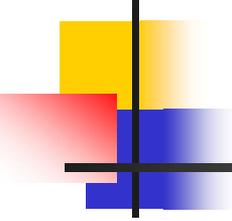
○地域まちづくり支援事業補助金

協働と共創のまちづくりの推進

○市民力活性化推進プロジェクト補助金

○市民協働のまちづくり事業補助金

○郵便局サービスの充実



V パートナーシップ都市

人権の尊重

○人権・行政相談事業

国際交流と
地域間交流
の推進

○中日本海交流会議開催事業(新規)

○青少年海外派遣事業

文化芸術活
動の振興

○京丹後文化のまちづくり推進補助金

○公共ホール音楽活性化事業 ほか

災害に強く、快適で暮らしやすい

VI うるおい安全都市

- 快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想
予算額 40億108万円（構成比 14.1%）

適正な土地利用の推進

○八丁浜シーサイドパーク整備事業

道路ネットワークの整備

○建設産業経営革新等事業補助金

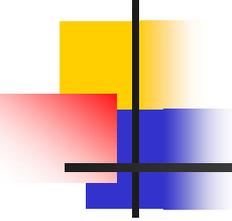
上下水道の整備

○網野地域内水処理対策事業

消防・防災体制の強化

○防災行政無線施設整備事業

戸別受信機を大宮、網野、弥栄、久美浜の各世帯へ無償配布



VI うるおい安全都市

住宅の供給と
安心できる住
環境の整備

○木造住宅耐震診断の実施

地域情報化
の推進

○ブロードバンドネットワーク整備事業

○地域情報交流モデル構築事業 ほか

VII 計画推進のために

■ 効率的な行財政運営の推進

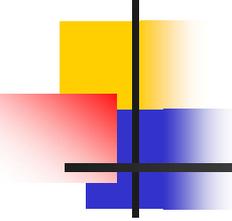
予算額 122億1,482万円（構成比 43.1%）

○市長・市議会議員選挙経費（新規）

○地方公営企業等金融機構設立出資金（新規）

○京都府との税務共同化推進経費（新規）

○行政版知的資産経営報告書の作成



VII 計画推進のために

- 事務事業外部評価の実施
- 市民満足度調査の実施
- 公的資金の繰上償還の実施
- 入札監視委員会の開催
- 市民向けの「わかりやすい予算書」の発行
ほか

財政健全化法への対応

■ 健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

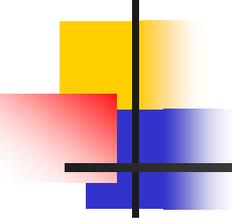
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(H19. 6. 22成立)

平成19年度決算から

これら健全化判断比率を公表

平成20年度決算から

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、『財政健全化計画』を策定しなければならない



財政健全化法への対応

- 公的資金の繰上償還等の実施
- 市債借入の抑制
- 特別会計への繰出金の抑制
- 債務負担行為の精査
- 総合計画と事務事業評価の連動
- 引き続き、行財政改革推進計画（集中改革プラン）及び財政計画と整合を図る

公的資金の繰上償還等の実施

- 平成20年度繰上償還額 1億8,581万円
 - ・昭和58年～平成2年借入分、借入利率 6.05%～7.10%
 - ・うち低利借換分1億7,140万円（借換後の利率1.5%～1.8%を想定）

高利の公的資金（財政融資資金・簡保資金等）の繰上償還・低利借換を補償金免除で行うことができる制度を活用（公債費負担軽減措置として平成19年度から3年間実施される）

平成20年度繰上償還（借換債発行）による利子軽減額

2,179万円の財政効果

総合計画と事務事業評価の連動

◆総合計画（実施計画）に基づく事業実施

実施計画の区分、かつ、事務事業評価をする単位での細事業を設定

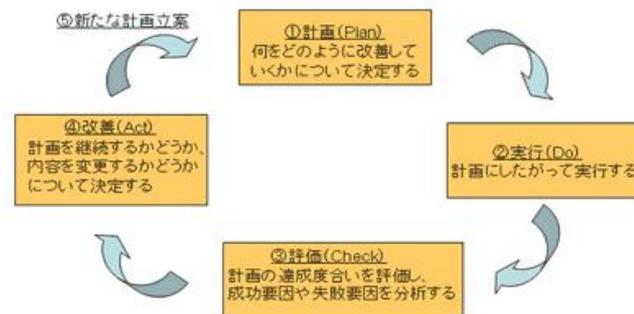


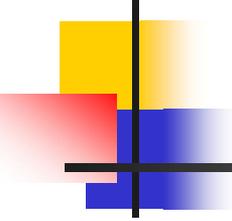
◆事務事業評価

事務事業に対する自主的評価を行い、目標・費用対効果・実施成果等を検証し、市民に対する説明責任を果たせるように努める

総合計画に基づく「PDCAサイクル」の確立

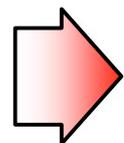
※予算編成(P)、予算執行(D)、事務事業評価(C)、実施計画(A)



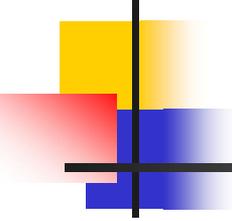


臨時的な財源確保対策

- 財政調整基金の取り崩し
9億5,000万円(①9) 7億6,000万円)
- 減債基金の取り崩し
0万円(①9) 1億2,000万円)
- その他特定目的基金の取り崩し
2億7,170万円(①9) 2億9,340万円)



予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上。年度内で復元努力。



開かれた予算編成

- 市民の皆さんに開かれた予算編成を行うため、予算編成方針の公開、予算編成過程の財政課査定・総務部長査定、市長査定の状況について、それぞれ査定が終了した段階で公開
- 各地区からの要望に対する査定結果の開示は実施。『骨格型』の予算編成となることから、復活要望の取り組みは、6月補正時に再度検討